



2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月8日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 高橋 康一 (TEL) 03-5215-9907
 四半期報告書提出予定日 2024年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	5,599	0.2	△1,244	—	△1,312	—	△1,348	—
2023年10月期第1四半期	5,589	△20.8	△1,331	—	△1,392	—	△1,401	—

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 △1,381百万円(—%) 2023年10月期第1四半期 △1,316百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	△33.72	—
2023年10月期第1四半期	△35.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	44,713	21,112	46.4
2023年10月期	43,705	22,694	51.1

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 20,763百万円 2023年10月期 22,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	6.00	—	5.00	11.00
2024年4月期	—	—	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され決算期を10月31日から4月30日に変更しております。

2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。従って、2024年4月期の配当予想(期末5円)は、従来の第2四半期末での配当に該当するものです。

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年11月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	—	△1,980	—	△2,110	—	△1,650	—	△41.25

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2024年4月期は決算期変更に伴う6か月決算により、対前期増減率については比較対象期間が異なるため、通期の対前期増減率については記載していません。

3 当社グループの主力事業である住宅事業は、積雪の多い北海道、東北地域の売上割合が高く、売上・利益が下半期(5月～10月)に偏重するため、従来、上半期(11月～4月)については、赤字を計上する傾向が強くなっております。12か月決算となる2025年4月期の連結業績予想については、以下の通り、黒字転換の見込みであります。

・2025年4月期連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

売上高: 40,500百万円、営業利益: 2,820百万円、経常利益: 2,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益: 1,560百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年4月期1Q	40,000,000株	2023年10月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	1,593株	2023年10月期	1,593株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年4月期1Q	39,998,407株	2023年10月期1Q	39,998,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締め、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅建設費の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等に伴い、国土交通省発表による新設住宅着工戸数(持家)は前年同期比減少となっております。

ホテル業界におきましては、国内観光需要及びインバウンド需要の増加により、集客に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「飛躍6ヶ年計画」に基づき、収益拡大を通じた企業価値の向上に当社グループ全体で取り組みました。

住宅事業では、「環境にやさしい、脱炭素社会の住宅」をコンセプトに、柱・土台・内装材に国産の檜を使用するとともに、新木造ストロング工法の採用で耐震性に優れた「檜品質」、高断熱・高気密によって暮らしで使うエネルギーを半減させながら太陽光発電によりエネルギー自給自足をはかる「ゼロエネ品質」、感謝訪問(ホームドクターシステム)・24時間対応コールセンター・冷暖房標準装備などによる「快適品質」の3つの品質を実現する注文住宅4商品(日本の家・檜の家「館」「極」「輝」「雅」)を中心とした販売促進に注力しました。また、「品質と価値を快適価格で」をテーマとし、外観・暮らし方スタイル・価格帯を選択可能なセミオーダー住宅「匠の技クレストージ25」を展開し、多様な顧客ニーズに応え、受注増加を図っております。また、注力分野であるリフォーム事業については、営業戦術強化に向けた組織変更を実施しました。リフォーム営業担当者が、営業のみならず、図面作成や工事監理等の営業以外の業務も担当していたこれまでの体制を見直し、従来は新築案件のみを支援していた設計、工事、インテリアの各部署が、リフォーム案件についても担当し、リフォーム営業担当が営業活動に専念できる体制を構築しました。強化した営業体制の下、国の補助金事業も活用しながら、リフォーム案件の成約率向上を図ってまいります。

ホテル事業では、国内外の旅行代理店へのセールス強化やホテル会員権事業など集客拡大のための施策を実施しました。

以上の結果、売上高は55億99百万円(前年同期比0.2%増)、営業損失は12億44百万円(前年同期の営業損失は13億31百万円)、経常損失は13億12百万円(前年同期の経常損失は13億92百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億48百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は14億1百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結結果計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

また、上記記載については、2024年4月期の決算期変更に伴う半期決算を踏まえた記載となっております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、当期受注棟数及び受注高の減少等により、売上高は46億46百万円(前年同期比1.8%減)となりましたが、経費節減等により営業損失は8億89百万円(前年同期の営業損失は9億73百万円)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ビジネス需要の堅調回復及び「ホテル森の風箱根仙石原(2022年12月開業)」の新設等により、売上高は9億24百万円(前年同期比11.4%増)となりましたが、主にホテル新設に伴う減価償却費の増加により、営業損失は1億65百万円(前年同期の営業損失は1億54百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は28百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は20百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の増加、未成工事支出金の増加、その他流動資産の増加、及び受取手形・完成工事未収入金等の減少、販売用不動産の減少）の増加13億11百万円、固定資産（主に有形固定資産の減少）の減少2億98百万円により、前連結会計年度末と比較して10億8百万円増加し、447億13百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金の増加、未成工事受入金の増加、及び工事未払金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少、その他の流動負債の減少）の増加30億3百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、社債の減少、リース債務の減少、役員退職慰労引当金の減少）の減少4億13百万円により、前連結会計年度末と比較して25億90百万円増加し、236億1百万円となりました。

なお、自己資本は207億63百万円、自己資本比率は46.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の通期連結及び個別業績予想につきましては、2023年12月15日に公表した予想に沿って進捗しており変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,957	7,190
受取手形・完成工事未収入金等	2,218	1,230
未成工事支出金	457	715
販売用不動産	3,914	3,472
商品及び製品	84	80
原材料及び貯蔵品	449	493
その他	517	727
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,595	13,907
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,902	46,137
機械、運搬具及び工具器具備品	4,387	4,389
土地	10,304	10,329
リース資産	3,823	3,798
建設仮勘定	188	11
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,888	△37,225
有形固定資産合計	27,718	27,441
無形固定資産		
	480	460
投資その他の資産		
投資有価証券	241	243
長期貸付金	318	316
退職給付に係る資産	709	786
繰延税金資産	626	647
破産更生債権等	7	7
その他	1,218	1,119
貸倒引当金	△252	△252
投資その他の資産合計	2,870	2,869
固定資産合計	31,069	30,771
繰延資産		
社債発行費	40	35
繰延資産合計	40	35
資産合計	43,705	44,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,847	2,112
短期借入金	768	6,853
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	425	412
リース債務	456	416
未払法人税等	100	27
未成工事受入金	1,515	2,017
完成工事補償引当金	149	150
賞与引当金	418	201
その他	2,392	1,887
流動負債合計	11,194	14,197
固定負債		
社債	1,760	1,640
長期借入金	5,009	4,872
リース債務	913	823
繰延税金負債	18	26
役員退職慰労引当金	852	753
退職給付に係る負債	86	103
資産除去債務	356	362
その他	818	821
固定負債合計	9,816	9,403
負債合計	21,010	23,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	18,365	16,816
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,259	20,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	17
繰延ヘッジ損益	105	50
退職給付に係る調整累計額	△29	△14
その他の包括利益累計額合計	91	53
非支配株主持分	344	349
純資産合計	22,694	21,112
負債純資産合計	43,705	44,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)
売上高	5,589	5,599
売上原価	3,826	3,761
売上総利益	1,763	1,837
販売費及び一般管理費	3,095	3,082
営業損失(△)	△1,331	△1,244
営業外収益		
受取利息	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	11	8
営業外収益合計	12	10
営業外費用		
支払利息	53	49
社債発行費償却	4	4
雑支出	14	23
営業外費用合計	72	78
経常損失(△)	△1,392	△1,312
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,393	△1,318
法人税、住民税及び事業税	△1	21
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	2	25
四半期純損失(△)	△1,396	△1,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,401	△1,348

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△1,396	△1,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
繰延ヘッジ損益	79	△55
退職給付に係る調整額	△5	15
その他の包括利益合計	79	△37
四半期包括利益	△1,316	△1,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,321	△1,386
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,730	830	28	5,589	—	5,589
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	—	16	△16	—
計	4,730	846	28	5,605	△16	5,589
セグメント利益 又は損失(△)	△973	△154	20	△1,108	△223	△1,331

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,646	924	28	5,599	—	5,599
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	4,646	951	28	5,626	△26	5,599
セグメント利益 又は損失(△)	△889	△165	20	△1,034	△209	△1,244

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△209百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

なお、不動産部門の受注高減少は、完成前のマンション販売が端境期にあること等によるものです。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	4,222	△19.5
	不動産部門	579	△39.1
	計	4,802	△22.5

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,646	△1.8
ホテル事業	924	+11.4
その他事業	28	△0.6
計	5,599	0.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。